

軟調が続く新興国株式 ～米経済と政治が新興国のリスク要因に～

米国の金利上昇と強硬な通商政策の余波を受けて、今年の新興国株式は、先進国株式に比べて軟調となっています。

米経済は減税政策などを追い風に、好調が続いており、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策は引き締めスタンスが続いています。そのため、年初以降、米金利の上昇傾向が続いたことで、米ドルが他通貨に対して強含む展開となった一方で、米金利上昇や米ドル高が、新興国の米ドル建て債務を増加させ、利払いを困難にさせるとの懸念から、新興国から資金が流出し、株式や債券、通貨が売られました。また、トランプ政権の貿易政策により、米中の貿易摩擦懸念が高まったことで、新興国の貿易や経済も悪影響を受けるのではとの懸念が拡がりました。特に、経常収支が赤字で、米ドル建て債務が多く、国内政治に問題を抱えているアルゼンチンやトルコは資金流出に見舞われ、5月にアルゼンチンペソが、8月にはトルコリラが大きく下落したことで、投資家心理が悪化し、他の新興国通貨の下落にもつながりました。

新興国にとって向かい風が続いていますが、アルゼンチンやトルコは国内要因が多く、新興国全体に波及する可能性は低いとみられます。また、米国の金融政策について、パウエルFRB議長は、米景気への配慮から、利上げを急がない方針を示しており、米国の利上げが緩やかに進むならば、新興国からの資金流出も収まっていく可能性があります。こうしたなか、新興国の景況感については、総合PMIをみると、好不況の判断となる50を上回っており、景気が引き続き拡大局面にあることが示唆されています。個別国の18年4-6月期GDP成長率をみると、インドは2年ぶりの高成長となったほか、インドネシアは旺盛な消費により成長が続いており、メキシコは好調な製造業や建設業を背景に、堅調に推移しています。米中貿易摩擦問題については、世界経済への影響について注視が必要なものの、足元の株価下落によって先進国と比べて割安感がみられるなか、投資家心理が落ち着くにつれて、株価の持ち直しの動きにつながると期待されます。

新興国株式と先進国株式の推移

(2017年1月初～2018年9月5日)



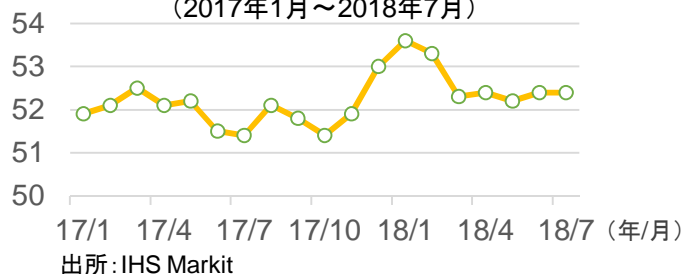
新興国通貨(対米ドル)と米金利の推移

(2017年1月初～2018年9月5日)



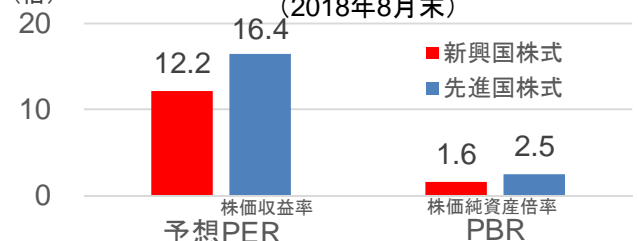
新興国総合PMIの推移

(2017年1月～2018年7月)



予想PERとPBRの比較

(2018年8月末)



新興国株式: MSCI Emerging Market Index (トータルリターン、米ドルベース)、
先進国株式: MSCI World Index (同)、
新興国通貨: MSCI Emerging Market Index (対米ドル)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。